

【学位論文審査の要旨】

日本の高齢者介護施設は、通所施設、短期入所施設、入所施設のように提供する介護サービスごとに施設が整備されてきた。そのため、利用者の介護度が上昇すると、より多くの介護が提供される施設への変更や転居が強いられ、このような生活環境の変化によって認知症状が進行してしまうなどの問題が指摘されてきた。また、特別養護老人ホームに代表される入所施設は、入所定員が 50 名を超える大規模な施設が主流であったため、入所高齢者を集団的に処遇する介護のあり方が問題視されてきた。

こうした高齢期の生活環境の変化や大規模な入所施設での集団的な介護のあり方に疑問をもった介護・看護職員たちが、住み慣れた地域の中で高齢者の個別的なニーズに合わせて、通所、宿泊、居住等の介護サービスを柔軟に提供する小規模施設「宅老所」を創設した。1980 年代半ばから、草の根の取り組みとして始まり、全国各地に広がりを見せた。2006 年の介護保険制度の改正時には、この宅老所をモデルとした「小規模多機能型居宅介護」が制度化されたが、制約の多い制度設計に対して宅老所のような柔軟な介護サービスが提供できないとの指摘がある。また、多機能なサービスを提供する小規模介護施設の施設計画に関する知見は蓄積されていない。

そこで、本論文では、高齢者の個別的なニーズに応じて複合的・継続的に利用できる同一介護者によるサービスを「多機能な介護サービス」、各介護サービスの利用定員が 15 名以下の施設を小規模高齢者介護施設と定義した。その上で、まず小規模高齢者介護施設の草創期から活動を行っている先駆的事業者が、利用者のニーズに応じて介護サービスを多機能化していく過程を把握するとともに、多機能な介護サービスに対応した施設空間の変遷を明らかにした。さらに、異なる空間構成をもつ先駆的な 2 つの小規模高齢者介護施設を対象に、開設時からの全利用者記録の分析と施設内観察調査を行い、各施設の全利用者の利用開始から利用終了までのサービス利用内容・期間および施設空間利用実態を経年的に把握し、その特性を明らかにするとともに、小規模高齢者介護施設における多機能サービスに対応した施設計画要件を提示している。

本論文で得られた成果は以下のように要約できる。

- 1) 全国の小規模高齢者介護施設の取り組み状況を把握した上で、先駆的な 5 つの介護サービス事業者を選定し、資料収集調査と实地踏査を行った。利用者の個別的なニーズに応じてサービスを付加していく過程および、利用者の増加に対して小規模な定員を維持するために施設を新設して対応してきた実態を示した。
- 2) 前述の介護サービス事業者の中から、介護サービスとその空間対応の変遷が明確に把握できる 5 施設を選定し、提供サービスの変容過程とその要因を示した。さらに、サービスを提供する空間構成と面積の変化を示した。また、それらの結果を介護保険事業導入前後の時期に分けて考察しその特徴を示した。
- 3) 先駆的な 2 つの小規模高齢者介護施設 (Y2, S) を対象に、開設時からの全利用者記録

の分析を行い、各施設の全利用登録者（Y2：20年間125人、S：13年間164人）の利用開始から利用終了までのサービス利用内容・期間を経年的に把握・分析し、その特性を示した。多機能なサービスを複合的に利用することで、利用者の生活が安定し長期間の施設利用に繋がっていることが示唆された。

4）異なる空間構成をもつ先駆的な2つの小規模高齢者介護施設（Y2, S）における施設内観察調査（Y2：2002年、2003年、2015年、S：2005年、2012年）から、利用者の個別的な過ごし方に対応した空間構成や設え等の建築的要素や、通所利用者と宿泊・居住利用者が過ごす昼間の空間と宿泊・居住利用者のみが利用する夜間の空間が明確に分離された空間構成の有用性が示唆された。

以上のように、本論文は、小規模高齢者介護施設における多機能な介護サービスとその空間対応の変遷と施設空間の利用実態の解明し、小規模高齢者介護施設における多機能な介護サービスに対応した施設計画について、有益な示唆を与える成果を導出しており、建築計画分野における貢献は極めて大きいと評価できる。よって、本論文は博士（工学）の学位を授与するに十分な価値を有するものと認められる。